

オバマ政権第二期と安倍政権の「第4の矢」

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所では「第二期オバマ政権下の米国政治・経済展望」と題した『みずほ総研コンファレンス』を2月12日に開催した¹。

1月21日の就任演説や2月12日の一般教書演説などを通じ、オバマ政権二期目の施政方針が明らかになってきた。下記の図表は、オバマ大統領の今年の一般教書演説と過去4回の演説を比べたものである。

■ 図表：オバマ大統領の一般教書演説：過去4回と今回の概要

	年月	イベント	主な内容
一期目	2009年2月24日	議会演説	景気・金融安定化対策、エネルギー・医療・教育への重点投資、財政赤字半減、イラク戦争終結
	2010年1月27日	一般教書演説	雇用創出最優先、輸出倍増計画、政府支出伸び3年間凍結
	2011年1月25日	一般教書演説	法人税率引き下げ、技術革新・教育・インフラへの重点投資、政府支出伸び5年間凍結
	2012年1月24日	一般教書演説	製造業復活、富裕層増税（バフェット・ルール）、米国は太平洋国家
二期目	2013年2月12日	一般教書演説	財政再建（給付制度・税制改革）、雇用創出、最低賃金引き上げ、移民制度改革、銃規制改革、アフガニスタン戦争終結

(注) 新たに就任した大統領による演説は、単に議会演説（address before a joint session of the congress）と呼ばれ、近年は2月下旬に実施。再選された大統領による演説は一般教書演説として2月上旬に実施。

(資料) みずほ総合研究所作成

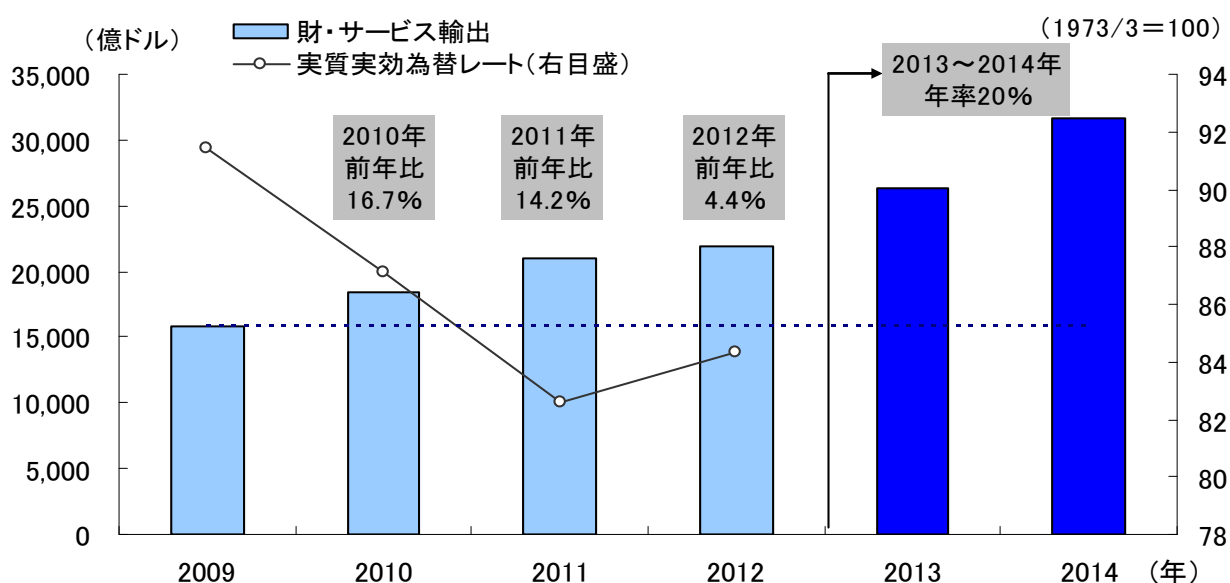
ここに示したように、過去の一般教書演説では、2008年のリーマンショックを受け、就任直後の2009年は、景気・金融安定策が重視された。その後、2010年には経済復活の流れに沿って輸出倍増計画が示され、昨年は製造業復活も強調された。以上の「経済復活、輸出倍増、製造業復活」の3つのキーワードに沿った政策として、暗黙裡にFRBによる超緩和策とその結果もたらされるドル安への志向が存在した。一方、今年の一般教書演説のなかには、先に示した3つのキーワードのなかの「経済復活」は中間層の底上げを中心とした経済政策として謳われているが、製造業の輸出倍増といった姿勢はやや後退した。製造業の国内回帰促進は謳われているが、そこで期待されているのはむしろ米国のシェール革命に伴う生産立地面での優位性によるものが多く、従来のような外需を取り込むことを最優先した姿勢とは変化が生じている。

ただし、引き続き、貿易促進を経済重視、なかでも雇用創出の重要なツールとして位置付けていることには変わりなく、一般教書演説でもTPPの交渉妥結、EUとの包括的な環大西洋貿易・投資協定(TTIP)

¹ みずほ総研コンファレンスについては、西川珠子「第二期オバマ政権の施政方針」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年2月26日)をご参照ください。

の交渉開始に言及している。2010年に発表された「輸出倍増計画」では2009年を起点に2014年までの5年間で輸出を倍増する目標が掲げられており、ちょうど中間選挙の年に公約実現の可否が問われることになる。そこで輸出を倍増するには、5年間で年率15%程度の伸びを確保する必要がある。2010年の財・サービス輸出は前年比16.7%、2011年は同14.2%と、金融危機の影響で急激に落ち込んだ反動やドル安傾向によって順調に推移したが、欧州債務危機やドル安の一巡によって、2012年は同4.4%に低下している。2014年に輸出倍増目標を達成するには、2013年、2014年に年率20%の伸びを確保する必要がある。ただし、今日、ドル高圧力がかかりやすいなか、主要貿易相手国の景気拡大が加速しない限り目標達成は難しい。オバマ大統領としては、TPPやTTIPに対するコミットメントを強調し「輸出拡大に必要な措置はとっている」との姿勢を改めて示すものと考えられる。

■図表：米国の財・サービス輸出と為替相場の推移



(注) 実質実効為替レートは、主要貿易相手国通貨とドルの為替レートについて貿易量・消費者物価で調整したもの。
(資料) 米商務省、FRB

筆者はこのところ、「達磨さんが転んだ」として、ドル円の為替相場は米国側にイニシアティブがあるなか、昨年後半からの円安ドル高は米国が円ドル相場に対する許容水準をドル高方向に引き上げるという転換が生じたとし、その背景に、①米国経済の回復やシェール革命による余裕の高まり、②2012年の日本の政権交代に伴う日米関係の緊密化があるとした。先の当社のコンファレンスで、日本経済新聞社編集委員の滝田洋一氏は、米中間の緊張による日米安保の重要性の高まりや、日本がいち早くデフレを脱却して防衛力を強化するために円安許容度が上がったとコメントされたが、筆者の見方も同様である。

安倍政権の経済政策は、「3本の矢」、金融政策、財政政策、成長戦略とされる。ただし、その背景にあって、重要な経済政策の「4本目の矢」は日米関係であると筆者は考えている。実際に過去3カ月、安倍政権が期待を上回る支持を集めた背景には、「第4の矢」の日米関係の改善と米国経済の回復があった。その観点からみて、円ドル水準の許容水準がここまで上がったのは、米国経済の回復期待だけでなく、「4本目の矢」に因るもので、TPPを中心とした日米関係や通商政策へのスタンスについては、オバマ政権は第一期の頃よりもより高い期待を日本に求めると考えている。